

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	ジェコー株式会社
【英訳名】	JECO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田淵 武重
【本店の所在の場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048(556)7111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 沢田 俊成
【最寄りの連絡場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048(556)7111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 沢田 俊成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期連結 累計期間	第77期 第3四半期連結 会計期間	第76期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	18,791,832	5,494,634	28,576,173
経常利益又は経常損失() (千円)	10,007	299,730	1,613,109
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	778,078	934,580	910,423
純資産額(千円)	-	9,835,153	10,780,644
総資産額(千円)	-	16,612,886	18,932,313
1株当たり純資産額(円)	-	563.46	620.03
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額(円)	45.01	54.06	52.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	58.6	56.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	963,629	-	2,637,572
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,515,778	-	2,291,824
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	119,598	-	105,007
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	3,507,821	4,187,729
従業員数(人)	-	691	702

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	691(230)
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいる。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、期間従業員、再雇用者を含んでいる。）は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	406(143)
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいる。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、期間従業員、再雇用者を含んでいる。）は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
表示系	3,729,001	-
モータ系	992,474	-
その他	740,125	-
合計	5,461,600	-

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
表示系	2,312,330	-	2,570,815	-
モータ系	692,694	-	692,800	-
その他	600,485	-	638,818	-
合計	3,605,509	-	3,902,433	-

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
表示系	3,757,206	-
モータ系	998,194	-
その他	739,234	-
合計	5,494,634	-

(注) 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
(株)デンソー	2,493,627	45.4
トヨタ自動車(株)	1,078,657	19.6
アスモ(株)	729,487	13.3

(注) 上記(1)から(3)の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 事業の状況

当第3四半期連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高は、5,494百万円となりました。

利益につきましては、徹底した経費節減、生産性向上、設備投資抑制、購入材低減など原価低減活動にグループをあげて取り組んでまいりましたが、急激な売上減少に伴う操業度損、償却期間の変更を含む償却費負担増、円高による為替影響、繰延税金資産の取り崩し等がありました結果、当第3四半期連結会計期間の営業損失は260百万円、経常損失は299百万円、四半期純損失は934百万円を計上するに至りました。

所在地別の状況については、日本は、売上高は、5,056百万円、営業損失412百万円となりました。

アジア地域は、売上高は、672百万円、営業利益151百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ326百万円減少し、3,507百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の売上債権の減少および減価償却費が計上されたことなどにより、145百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形固定資産の取得などにより、471百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、0百万円となりました。

(3) 事業及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。しかしながら、米国に端を発した金融危機が世界的な広まりを見せた秋以降、自動車生産台数は大幅な減産となり、この状況が当面続くと予想されることから、このことに対応できる体制を整えてまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、176百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,310,069	17,310,069	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株
計	17,310,069	17,310,069	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	17,310,069	-	1,563,777	-	2,198,186

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間末において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 23,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,236,000	17,236	同上
単元未満株式	普通株式 51,069	-	-
発行済株式総数	17,310,069	-	-
総株主の議決権	-	17,236	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ジェコー株式会社	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1	23,000	-	23,000	0.13
計	-	23,000	-	23,000	0.13

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	305	341	340	330	330	300	275	230	206
最低（円）	275	305	321	311	290	270	175	195	173

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	809,699	1,095,251
受取手形及び売掛金	2,999,778 ²	4,317,571
有価証券	1,147,415	1,001,669
製品	262,190	365,177
原材料	530,979	412,503
仕掛品	608,915	729,868
関係会社預け金	2,252,467	2,761,323
その他	387,552	99,454
流動資産合計	8,998,998	10,782,818
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	3,903,021	3,815,492
その他(純額)	3,199,302	3,173,057
有形固定資産合計	7,102,323 ¹	6,988,549
無形固定資産		
投資その他の資産	124,910	127,309
その他	445,880	1,092,862
貸倒引当金	59,227	59,227
投資その他の資産合計	386,653	1,033,635
固定資産合計	7,613,887	8,149,494
資産合計	16,612,886	18,932,313
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,807,620 ²	3,799,807
短期借入金	-	15,609
未払法人税等	19,758	194,009
賞与引当金	246,264	-
引当金	85,399	104,674
その他	2,283,017 ²	2,768,289
流動負債合計	5,442,061	6,882,390
固定負債		
退職給付引当金	1,219,841	1,196,203
役員退職慰労引当金	59,215	73,075
その他	56,614	-
固定負債合計	1,335,671	1,269,278
負債合計	6,777,732	8,151,668

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,777	1,563,777
資本剰余金	2,198,186	2,198,186
利益剰余金	5,894,687	6,776,623
自己株式	9,258	8,934
株主資本合計	9,647,392	10,529,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,914	180,510
為替換算調整勘定	6,486	8,275
評価・換算差額等合計	92,400	188,785
少数株主持分	95,359	62,205
純資産合計	9,835,153	10,780,644
負債純資産合計	16,612,886	18,932,313

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	18,791,832
売上原価	17,438,841
売上総利益	1,352,990
販売費及び一般管理費	1,276,075
営業利益	76,915
営業外収益	
受取利息	34,224
物品売却益	18,501
その他	32,329
営業外収益合計	85,055
営業外費用	
為替差損	108,226
固定資産廃棄損	40,893
その他	22,859
営業外費用合計	171,978
経常損失()	10,007
特別利益	
固定資産売却益	55,972
特別利益合計	55,972
特別損失	
減損損失	10,704
投資有価証券評価損	5,692
事業再編損	4,045
特別損失合計	20,442
税金等調整前四半期純利益	25,523
法人税、住民税及び事業税	328,090
法人税等調整額	441,165
法人税等合計	769,255
少数株主利益	34,346
四半期純損失()	778,078

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	5,494,634
売上原価	5,341,761
売上総利益	152,872
販売費及び一般管理費	413,793
営業損失()	260,921
営業外収益	
受取利息	10,488
物品売却益	2,739
その他	8,771
営業外収益合計	21,999
営業外費用	
為替差損	36,136
固定資産廃棄損	14,594
その他	10,079
営業外費用合計	60,809
経常損失()	299,730
特別利益	
固定資産売却益	55,972
特別利益合計	55,972
特別損失	
減損損失	6,039
投資有価証券評価損	5,692
事業再編損	426
特別損失合計	12,159
税金等調整前四半期純損失()	255,917
法人税、住民税及び事業税	179,365
法人税等調整額	492,475
法人税等合計	671,840
少数株主利益	6,822
四半期純損失()	934,580

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	25,523
減価償却費	1,505,418
賞与引当金の増減額(は減少)	246,264
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,650
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,637
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,859
有形固定資産売却損益(は益)	56,304
有形固定資産除却損	35,734
売上債権の増減額(は増加)	1,317,546
たな卸資産の増減額(は増加)	73,616
仕入債務の増減額(は減少)	991,993
その他の流動負債の増減額(は減少)	744,952
その他	67,628
小計	1,344,354
利息及び配当金の受取額	46,850
利息の支払額	2,061
法人税等の支払額	425,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	963,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	1,773,571
有価証券の売却による収入	1,729,026
有形固定資産の取得による支出	1,678,198
有形固定資産の売却による収入	118,250
投資有価証券の売却による収入	100,409
その他	11,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,515,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	103,720
その他	15,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,160
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	679,907
現金及び現金同等物の期首残高	4,187,729
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,507,821

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 神奈川樹脂株式会社は、当第3四半期連結会計期間中において清算終了したため、連結の範囲から除外しておりますが、同社の清算終了日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 4社</p>
2. 会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定しております。なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却額を期間按分して算定しております。なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 但し、期中に取得、売却又は除却する固定資産の減価償却費に重要性がある場合には、その部分について適切に反映するよう当該期間按分額を調整しております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	当社の法人税等の納税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
税金費用の計算	国内連結子会社の税金費用については、税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じて税金費用を計算しております。但し、一時差異等に該当しない差異が重要な場合には、その金額を税引前四半期純損失に加減した上で法定実効税率を乗じるものとしております。 税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じて計算した税金費用に対応する四半期貸借対照表上の資産の額は、前連結会計年度末までに計上された繰延税金資産の額とともに繰延税金資産の回収見込額を限度として計上しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び国内連結子会社の主な機械装置については、従来、耐用年数を12年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正に伴い9年に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ162,333千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,766,056千円です。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 22,749千円 支払手形 77,816千円 設備支払手形 111,644千円</p>	<p>有形固定資産の減価償却累計額は、17,361,572千円です。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃 329,675千円 賞与引当金繰入額 28,277 役員賞与引当金繰入額 19,950 退職給付費用 32,551 役員退職慰労引当金繰入額 14,559</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃 115,913千円 賞与引当金繰入額 28,277 役員賞与引当金繰入額 6,450 退職給付費用 15,017 役員退職慰労引当金繰入額 4,258</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	809,699
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000
有価証券勘定	1,147,415
売掛債権信託受益権	681,760
関係会社預け金勘定	2,252,467
現金及び現金同等物	3,507,821

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,310,069株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 24,596株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	103,720	6	平成20年3月31日	平成20年6月20日	利益剰余金

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っているもので、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末におけるその他の有価証券で時価のあるものについて、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末において、当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

当社グループは自動車部品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する表示系製品、モータ系製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,822,322	672,311	5,494,634	-	5,494,634
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	233,801	-	233,801	(233,801)	-
計	5,056,124	672,311	5,728,436	(233,801)	5,494,634
営業利益又は営業損失()	412,612	151,691	260,921	-	260,921

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・フィリピン、中国

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	711,413	768	712,181
連結売上高(千円)	-	-	5,494,634
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.9	0.0	13.0

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,951,541	3,622	1,955,164
連結売上高(千円)	-	-	18,791,832
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.4	0.0	10.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
2. 当該区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・フィリピン、中国、台湾、韓国、パキスタン
その他・・・スウェーデン、メキシコ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	563.46円	1 株当たり純資産額	620.03円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)		当第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)	
1 株当たり四半期純損失金額 45.01円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1 株当たり四半期純損失金額 54.06円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失 () (千円)	778,078	934,580
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 () (千円)	778,078	934,580
期中平均株式数 (千株)	17,286	17,286

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

ジェコー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコー株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。
追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、主な機械装置の耐用年数を従来の12年から9年に変更し、四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。